

Disaster Medicine in Japan and its Contribution to the World

Katsuhiko Ogata

National Defense Medical College, Vice President

我が国の災害医療と国際医療への貢献

緒方克彦

防衛医科大学校・幹事

はじめに：自衛隊は平成3年・ペルシャ湾掃海艇派遣以来の国際貢献活動と、同年～7年・雲仙普賢岳噴火に伴う土石流災害や平成7年・阪神淡路大震災以降続く多数の大規模災害派遣活動において、衛生部隊が活動してきたが、近年衛生・医療部門の役割が増大してきている。

国際貢献と災害派遣

国際平和協力活動は国際貢献には国際平和協力法（PKO）及び各種特別措置法に基づく活動と、国際緊急援助活動として行う活動に大別され、前者ではカンボジアPKO、ゴラン高原PKOなど給水・道路啓開や停戦監視など国連軍としての活動を果たす部隊全体の医療や健康管理を目的として衛生機能が存在するが、中にはルワンダ難民救援活動医療隊やイラク人道復興支援活動のように、その地域の診療や医療技術の向上、衛生知識の普及などに実績を上げた諸活動も少なくない。また国際緊急援助活動においては、平成17・18年インドネシア国際緊急援助活動（スマトラ沖地震・津波災害）のように、医療活動そのものが期待されるケースが膨らみつつあり、我が国の国際緊急援助隊（消防・医療・警察など）チームとの、滑らかな連携と協力が不可欠となっている。

災害派遣は災害の規模が大規模になればなるほど部隊編成上の衛生の役割が大きくなる傾向があり、北海道南西沖地震における初動医療や新潟中越沖地震における瓦礫の下の医療は、重要な活動の一例として報道等にも取り上げられた。ただし飽くまでも自衛隊衛生部隊は単独ではなく様々な機能を持つ部隊と連動し、或る被災地域を包括的に自己完結的に援助することが求められている。

防衛省・自衛隊における取り組み

そしてこれらの任務を達成するために、防衛省・自衛隊、そして防衛医大では現在様々な取り組みを始めているので、今回ご紹介したい。

1 様々な事態に対処する体制と教育訓練

今年度防衛省は全国の自衛隊病院や防衛医大の国家の中で果たすべき役割について総点検し、平素から地域の医療に貢献すると共に、災害救急能力や医療チームの派遣能力により不測事態対処体制を整備することを報告書に纏めた。また防衛医大でも自衛隊医療ネットワークの一員としての体制を構築し、今回成田空港等における新型インフルエンザ検疫活動の際に活用された。更に様々な訓練を防衛省や自治体とこの数年重ねてきているのでこれらについて紹介する。

2 このような体制を支える各種調査研究

上記のような活動を大規模に継続して行うために、新興感染症や環境汚染物質等に関する疫学的調査研究、また災害時医療情報システムの運用や外傷時の救急衛生材料や医療従事者が装着・携行すべき装備品の開発等についても、防衛省では防衛医大・陸海空医学実験部隊を中心に進めている。更に防衛医大では、日米の外務・防衛二国間協議（2+2）による研究や英国政府が出資する生命倫理に関する研究等についても着手しており、防衛省が主体的に行っている研究として、これらを紹介する。